

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430 安心して子育てができるしくみをつくる
施策	433 地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
児童館の延べ利用人数	人	600,000	528,085	530,818	530,639	539,755	568,475
学童クラブの利用承認数	人	1,700	1,518	1,521	1,512	1,645	1,645

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>学童クラブの利用承認数は、学童クラブの増設により上昇しているが、利用希望者も増加しており、待機児童が生じている。保育所整備率を高め、保育所利用者が増加した影響で、小学校入学時に学童クラブを希望する保護者が増加する傾向にある。更に、大型マンション建設に伴う人口の増加や女性の就労時間の延長など学童クラブを利用する保護者は、今後も増加すると予測している。学童クラブの更なる整備が必要である。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>「墨田区次世代育成支援行動計画 墨田区子ども・子育て支援事業計画」の中で、「放課後の居場所として、児童館の内容の充実」「子どもの育ちを支援する地域の拠点として、児童館の機能を強化」としている。このことから、児童館等の放課後の居場所づくりは、極めて重要な課題である。また、保育所整備の拡充に伴い、学童クラブの利用希望も増加する傾向にあり、待機児童も増加している。これらのことから、優先的に取り組むことが必要である。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>児童館事業については、指定管理者の管理運営により、乳幼児から中高校生までの幅広い年代にわたり、放課後の居場所づくり、児童の健全育成、子育て支援等のニーズへの適切な対応、事業の充実を図っていく。また、学童クラブについては、待機児の解消を目指し、公共施設の活用等による整備を図る。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	地域が支える保育サービス事業	子育て支援課	15,700	現状維持	子育てひろば事業との関係を含め補助制度について検討をする必要がある。
2	児童館管理運営委託事業	子ども課	597,177	改善・見直し	養育困難家庭への支援、地域との協働、ボランティアの実践の機会が児童館に求められていることから、指定管理者制度を効果的に活用しながら事業継続する。
3	民間委託分学童クラブ費事務	子ども課	507,280	拡充	需要拡大に対応するため、学童クラブ室の拡大を図る。
4	就学前教育推進事業	子ども課	0	現状維持	幼稚園や保育園の保育が小学校以降の教育や生活につながることから、事業の必要性は高い。
5	地域交流事業	子ども課	369	現状維持	子ども達にとって世代間交流ともなり、有効な事業となっている。
6	放課後子ども総合プラン推進事業	子ども課	12,770	改善・見直し	正式な学童クラブではないが、放課後子ども教室の利用ができるなど、学童クラブとは違った利点があり、一定の利用があるため、この地域の待機児童が大幅に減少した原因の一つと考えられる。
7	養育支援訪問事業	子育て支援総合センター	205	現状維持	児童虐待、養育困難な家庭が増加しており、本事業による養育支援が引き続き必要である。
8	要保護児童対策地域協議会運営経費事業	子育て支援総合センター	879	現状維持	命に係る児童虐待ケースが増加している状況に鑑み本協議会の役割は重要であり、本協議会を中心に今後もより一層の連携強化を関係機関と図る。
9	地域の力による子育て応援事業	子育て支援総合センター	348	現状維持	地域の中で孤立したり、育児不安に陥っている家庭も多く、行政やNPOだけの力では推進できない点を補うためにも、本事業を今後も引き続き実施し、ママ友のネットワークを活用する。
10	児童虐待対応強化事業	子育て支援総合センター	1,280	拡充	児童相談所の区移管に向け、人材確保と人材育成が必要であり、さらに、子育て支援総合センターの機能強化も図る。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	地域が支える保育サービス事業		所管課・係	子育て支援課子育て計画担当
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5608-6084
予算書名称	地域が支える保育サービス事業		執行実績報告書ページ	99

1 事業の概要

地域において子育てを支えあい、子供と親がともに育つことができるまちを築いていくことを目指し、区内の商店街の空き店舗等を活用した「墨田区親子ほっとプラザ事業」を平成17年10月から開始した。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
親子ほっとプラザ事業である「すみだ子どもサロン」を利用する保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
空き店舗等を活用し、地域の子育て支援を活用させながら事業を行う事業者支援	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
子育てをしている親子が気軽に集い交流することで、子育ての不安感や負担感が軽減される	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ひろば利用者(乳幼児)	人	目標値			3,000
			実績値	3,364	2,681	3,159
成果指標 (目的に対する指標)	一時保育利用件数	件	目標値			400
			実績値	439	378	342
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
各種事業を実施するとともにイベント等の企画等にも積極的に取組んでおり、地域へ定着した施設となっている。また、イベント等を通して保護者のあいだで仲間づくりや交流が行われるなど、目標を達している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
27年度歳出予算額	15,700	27年度歳出決算額	15,700	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	登録料金			収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区親子ほっとプラザ事業				
27年度実績額	15,700	28年度予算額	15,700	対象	親子ほっとプラザ実施事業者	
開始年度	17	根拠法令	墨田区親子ほっとプラザ事業運営費補助要綱			
算定基準	補助対象事業者の実支出額と補助限度額のいずれか少ない額			補助率	補助対象事業者の実支出額と補助限度額のいずれか少ない額	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
利用者数も昨年度と比較すると増加しており必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
イベント等を通して保護者のあいだで仲間づくりや交流が行われるなどしており、地域に定着した施設となっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
(4)現状と課題	安定的な利用者の確保			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	当サロンは、家庭で子育てをしている世帯への地域における子育て支援の拠点として整備・運営を支援しているものであり、協治・ガバナンスの趣旨にも沿った事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後は、当サロンを拠点とした「きらきらママ」などの子育てグループの交流活動を支援していく必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	児童館管理運営委託事業		所管課・係	子ども課 児童係
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5608-6195
予算書名称	児童館管理運営委託経費		執行実績報告書ページ	109

1 事業の概要

児童福祉法、墨田区児童館条例、墨田区学童クラブ条例等に基づき、昭和61年度のさくら橋コミュニティセンター管理運営委託、平成13年度墨田児童会館、平成15年度文花・外手児童館、平成16年度中川児童館を指定管理者による管理運営委託を開始。以後1年ごとに指定管理者での管理運営委託を進めた。19年度から全児童館11館で指定管理者制度による民間委託が行われている。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
児童(乳幼児から18歳まで)及びその保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
地域の子育て支援の拠点として、幅広い年代の子ども達及びその保護者を対象に、充実したサービスを提供する。また、限られた経費のなかで、効果的に事業を実施するため、民間活力を導入する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っている。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	児童館延開館日数	日	目標値			
			実績値	3,817	3,828	3,828
成果指標 (目的に対する指標)	利用者数	人	目標値			
			実績値	530,639	539,755	568,473
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
児童館延開館日数の指標の実績値は全館(11館)が指定管理者になって増加している。また、利用者数についても、増加傾向が見られる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童会館費	
27年度歳出予算額	600,220	27年度歳出決算額	597,177	27年度執行率	99.5%	28年度歳出予算額	642,403
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
来館者数も多く、児童育成、子育て支援において不可欠の施設となっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
区内に民間児童館は2館であり、行政が行う必要がある事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業の性質上、事業統合、受益者負担は困難である。				
(4)現状と課題	児童育成、子育て支援等における放課後の居場所としての地域の拠点として、児童館の機能を強化し、児童館の内容の充実を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	児童館(学童クラブ)は、放課後の子どもの養育が困難な家庭に対する子育て支援であり、子どもの健全育成に大きく寄与している。今後も事業の必要性は高いものがある。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業者のモニタリングをしっかりと行いながら、適正に運営委託を行う。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	民間委託分学童クラブ費事務		所管課・係	子ども課 児童係
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5608-6195
予算書名称	学童クラブ運営費		執行実績報告書ページ	108

1 事業の概要

児童福祉法、学童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)実施要綱(東京都)、墨田区学童クラブ条例等に基づき実施している学童クラブ事業の民間委託。昭和61年度さくら橋コミュニティセンター学童クラブの運営委託を閉じて以降、平成13年度墨田児童会館、平成15年度文花・外手児童館、平成16年度中川児童館等、1年ごとに運営委託を進めた(学童クラブ事業自体は昭和40年から開始)。現在は、区の学童クラブ事業は全て民間委託で実施している。	事業開始年度	昭和61年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
保護者の就労等により、放課後の保護・育成に欠ける児童(原則、小学校1~3年生)及びその保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
放課後の保育・育成に欠ける児童(原則、小学校1~3年生)を学童クラブ事業で健全に育成する。また、限られた経費の中で、効果的に事業を実施するため、民間活力を導入する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っている。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	委託学童クラブ数	クラブ	目標値	31	32	32
			実績値	29	29	31
成果指標 (目的に対する指標)	委託学童クラブ事業延利用者数	人	目標値			
			実績値	251,316	260,055	274,370
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
それぞれの指標の実績値は年々増加している。また、コミュニティ会館4室、民間5室を含めると40室(平成27年度)となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	学童クラブ費	
27年度歳出予算額	508,106	27年度歳出決算額	507,280	27年度執行率	99.8%	28年度歳出予算額	562,675
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	育成料			収入額	80,616
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		子ども・子育て支援交付金(国庫補助金)					
27年度実績額	69,292	28年度予算額	72,471	対象	学童クラブ運営費		
開始年度	H27	根拠法令	子ども・子育て支援交付金交付要綱				
算定基準	対象経費の補助基準額			補助率	3分の1		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>ここ数年の利用者数は増加しており、児童育成、子育て支援等において不可欠な施設となっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>区内に民間学童クラブは5室しかなく、事業実施において行政に依るところは大きい。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>利用者数からみた経費は年々軽減している。また、本区以外の22区に比べ、育成料は妥当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>児童育成、子育て支援等における重要な施設として児童館、小学校の余裕教室において開設してきたが、児童数の増加により小学校の余裕教室の確保が困難になっており、今後の新設には民間不動産を賃借しなければならない状況である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>学童クラブは、放課後の子どもの養育が困難な家庭に対する子育て支援、子どもの健全育成に大きく寄与している。今後も事業の必要性は高く、待機児解消に向けた学童クラブの拡大が望まれる。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>待機児解消に向けて、学童クラブの拡大及び充実を図っていかなければならない。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	就学前教育推進事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	433	地域の中で子どもの健全な子育て、子育てができる環境を作る。	連絡先	5608-6161
予算書名称	就学前教育推進		執行実績報告書ページ	107

1 事業の概要

平成21年度から5年間かけて就学前教育前プログラムを検討、保育実践、ホームページ掲載、地域向け講習会や懇談会等を経て小学校入門期までの冊子作成をして26年度に終了した。27年度はそれらの冊子を使用各園で実践を行い、小学校教員との懇談会を行った。28年度は実践した保育がプログラムに沿っているか検証する。	事業開始年度	平成28年度
	終了予定年度	1年

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
保育園児(5歳児)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
保育の質の向上を図るための一環として、5歳児が滑らかに小学校へ入学できるための学力につながる基礎力を保育実践で身につけることを目的としている。					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
保育実践をすることで、5歳児が友達と協同して行動する力と生きていく力を遊びや生活を通して身につけられるように育成する。					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	保育実践報告集		冊	目標値			200
				実績値			150
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度 歳出予算額	127	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額	55
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額	0	対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>「墨田区が目指す子ども像」を考える時に各関係機関が共通の認識を持つことができる。 小学校との連携により5歳児が就学時に、よりスムーズに環境に慣れることができる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>各園で保育計画の立案時には「就学前プログラム」が活用されている。 公私立保育園、認証、公私立幼稚園等、横のつながりが広がり墨田区の保育の質の向上に繋がる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	効率的
<p>予算は低減している。 同様の事業が行われているため内容が重なる部分があり効率的ではない。</p>				
(4)現状と課題	<p>「幼保小中一貫推進事業」、「子どもが主体の共同的学びプロジェクト」の整合性を考える必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	幼稚園や保育園の保育が小学校以降の教育や生活につながることから、事業の必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)	就学前の準備としてよりよい対応を検討していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域交流事業		所管課・係	子ども課保育担当
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5608-1253
予算書名称	地域・高齢者交流事業		執行実績報告書ページ	107

1 事業の概要

区立保育園すべて(22園1分園)で本事業を実施。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
保育園児、幼稚園児、小中学生、地域住民、高齢者施設の入居者等		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
園行事に地域住民を招待し、一緒に遊び食事をとるなどして交流。 園児が園、学校、施設を訪問し遊びを教わったり、園児が歌などを披露し交流する。		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域に開かれた保育園になり、地域の子育て支援を行う。 世代間交流をし、豊かな人間性を持った子どもを育成する。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	交流事業の実施回数	回	目標値			
			実績値		262	231
成果指標 (目的に対する指標)	交流の内 園内での地域、高齢者参加数	人	目標値			
			実績値		556	650
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
園児が様々な人々と交流する機会をもつことにより、憧れや思いやり自主性を身につけることができる。 地域に開かれた保育園をアピールし地域の子育て支援としての役割を担っていく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費	
27年度 歳出予算額	400	27年度 歳出決算額	369	27年度 執行率	92.3%	28年度 歳出 予算額	400
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>現在は核家族や兄弟がいない家庭など、様々な年代の方と接する機会が少なくなっている現状があり交流は子どもの心の成長発達に必要。 保育園の様子を多くの方に知ってもらうことができる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>交流事業が地域に浸透してきた。子どもにとっても有効かと考える。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>事業経費の増減はない。 他事業との統合も可能かと思う。</p>				
(4)現状と課題	通常保育を維持しながら事業内容の充実を図る。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	子ども達にとって世代間交流ともなり、有効な事業となっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	当面、現状のまま継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	放課後子ども総合プラン推進事業		所管課・係	子ども課 児童係
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5608-6195
予算書名称	放課後子ども総合プラン推進事業費		執行実績報告書ページ	109

1 事業の概要

緑小学校において実施している放課後子ども教室と連携し、子どもたちの放課後の居場所づくりを行い、学童クラブの待機児童の解消を図る。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
緑小学校に在籍する、保護者の就労等により放課後の保護・育成に欠ける児童(原則、小学校1~3年生)及びその保護者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
放課後の保育・育成に欠ける児童を学童クラブ事業に近い内容で健全に育成する。また、効果的に事業を実施するため、民間活力を導入し事業を民間委託する。						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っている。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録人数	人	目標値			40
			実績値			29
成果指標 (目的に対する指標)	年間延べ利用者数	人	目標値			
			実績値			1,890
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
緑小学校においては、学童クラブを利用することを希望して待機をしていた児童が多数存在していたが、本事業を実施したことにより放課後の居場所を確保することができた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童会館費	
27年度 歳出予算額	13,000	27年度 歳出決算額	12,770	27年度 執行率	98.2%	28年度 歳出 予算額	11,770
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	-			収入額	-
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		-					
27年度 実績額	-	28年度 予算額	-	対象	-		
開始 年度	-	根拠法令	-				
算定基準	-			補助率	-		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価
<p>学校内に学童クラブの設置場所が無いため、放課後子ども教室の場所を活用して事業を実施した。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
<p>緑小学校の放課後子ども教室と相互に補完しあい、児童にとっては学童クラブ以外の友達とも交流する時間ができる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>学童クラブの場所を学校外に確保する場合に比べ、施設を借りる経費の削減が図れる。</p>			
(4)現状と課題	<p>児童育成、子育て支援等における重要な施設として児童館、小学校の余裕教室において開設してきたが、児童数の増加により小学校の余裕教室の確保が困難になっているため、様々な方策で待機児童対策を図っていく必要がある。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>正式な学童クラブではないが、放課後子ども教室の利用ができるなど学童クラブとは違った利点があり、一定の利用があるため、この地域の待機児童が大幅に減少した原因の一つと考えられる。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>緑小学校は今後も児童数の増加が予想されており、現在使用している教室も普通教室への転用が懸念される。場所の移転に際しては、事業の見直しが必要となる。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	養育支援訪問事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	養育支援訪問事業		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

保健センターとの連携により、こんにちは赤ちゃん事業や母子保健事業等で、特に支援が必要と判断した家庭【要支援家庭】及び、要保護児童対策協議会で受理している要保護児童のいる家庭で、特に支援が必要と判断した家庭【要保護家庭】について、個別設定した目標に基づき家庭訪問を実施し、適切な養育支援を行い、保護者が安心して子どもを養育できる状態にする。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
母子保健事業等で特に支援が必要な家庭及び、要保護児童対策地域協議会で受理している要保護児童	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
様々な原因で養育支援が必要な家庭に対し、相談・指導・育児援助(ほっとサポーターによる訪問)・家事援助(ホームヘルパーの派遣)	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保護者が安心して子どもを養育できる状態にするとともに、子どもの安全を確保できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施件数	件	目標値	15	22	30
			実績値	21	10	7
成果指標 (目的に対する指標)	延日数	日	目標値	103	240	300
			実績値	222	149	78
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・実績値は少ないが、訪問支援者(ほっとサポーター)の技術向上研修を実施することにより、密度の濃い支援を行うことができています。 ・訪問支援者(ほっとサポーター)の認定者数が増加傾向にあり、養育支援が特に必要と判断した家庭に対する適切な養育の実施が確保できています。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	632	27年度歳出決算額	205	27年度執行率	32.3%	28年度歳出予算額	636
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・本事業は、児童福祉法に基づく事業である。 ・養育支援が特に必要であると判断した家庭に、適切な養育の実施を確保することは子どもの福祉に適っている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>乳児家庭等に対する短期集中支援型 主に育児支援を行うことにより、育児不安の解消や養育技術の提供等に有効である。 不適切な養育状態にある家庭等に対する中期支援型 主に家事支援を行うことにより、養育環境の維持・改善や子どもの発達保障等に有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>・事業実施に係る費用は区の負担となっているが、本事業を対象家庭に導入することにより、一般的な子育て支援サービスの利用に対するハードルが低くなり、結果的に包括的な支援につながっている。 ・受益者負担の適正性については、児童虐待の未然防止の観点から全額区の負担で事業を実施している。</p>				
(4)現状と課題	<p>本事業は、支援が特に必要な家庭を対象に、その必要性に応じて計画を立て実施する事業であることから、本事業の実施を通じて、地域のサービスを一層充実させていくことが求められる。また、支援の目標の達成や養育環境の改善について、表面に現れない部分もあるため、その評価が難しい。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>・本事業は、対象者への積極的アプローチを行うものであり、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、児童虐待の未然防止のため、今後も継続的に実施していく必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>効果的な事業実施に向けて、本事業の中の「ほっとサポーター(育児支援)講習会」等の委託を検討していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営経費事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	要保護児童対策地域協議会運営経費費		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

児童虐待防止のために必要な連携体制を強化するため設置した「墨田区要保護児童対策地域協議会」の円滑な運営を行う。また、協議会代表者会議、実務者会議、ひろばネットの開催及び講演会、事例検討会等を開催している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
児童福祉法に規定する要保護児童とその保護者、特定妊婦、子育て中の家庭						に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
要保護児童対策地域協議会代表者会議及び実務者会議を通して連携体制の強化						を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
要保護児童の早期発見及び虐待等の未然防止のため、地域での見守り体制を強化する						状態にする。	
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	代表者会議及び実務者会議回数		回	目標値	7	7	7
				実績値	5	5	5
成果指標 (目的に対する指標)	個別ケース検討会議回数		回	目標値	60	80	130
				実績値	88	125	95
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
・代表者会議及び実務者会議は、定期的に行うことができ、代表者会議に新規委員も加えたため、より効果的な会議運営や支援の合意形成ができています。組織的な認知度も高まってきている。 ・個別ケース検討会議は減少傾向にあるが、他の関係機関が開催する会議の参加実績は増加傾向にあり、児童虐待防止対策が地域での見守り体制の充実に、つながっていると考える。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	1,176	27年度歳出決算額	879	27年度執行率	74.7%	28年度歳出予算額	636
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・本事業に対する認知度が高まっており、地域のネットワークからの児童虐待通告・相談件数が増加傾向にある。また、虐待防止の親支援プログラムのうち、MCG(子どもへの虐待の悩みを抱えた母たちのグループ)の申込み人数が増えており、今後も増加が想定される。</p> <p>・本事業は、児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に基づく事業であり、事業を休止等した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>・区が開催を主催する個別ケース検討会議は減少傾向にある一方で、他の関係機関が開催する会議の参加実績は増加傾向にあり、今後も同数程度の数値が見込まれる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>・複雑で困難化する児童虐待ケースの増加に対応するため、事業経費は増加しているが、地域のネットワークの中で多くの関係者と顔の見える連携を図ることで、より効果的な協力体制の強化につながっている。</p> <p>・事業経費は増加傾向にある。</p> <p>・受益者負担の適正性は非該当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>要支援児童及びその保護者又は特定妊婦等の増加に伴い、多岐の内容に対処できる連絡体制を整備していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業の必要性・有効性・効率性のどれをとっても、児童虐待防止のために必要な連携体制の強化及び児童虐待の未然防止を図るため、今後も継続的に実施していく必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	<p>複雑かつ困難化する児童虐待ケースに対応するため、今後もよりいっそう地域のネットワークの連携強化が必要である。また、虐待防止の親支援プログラムは、MCG(子どもへの虐待の悩みを抱えた母たちのグループ)の開催回数を増やし、CSP(子どもを育てる技術を親に伝えることで、虐待の予防や回復を目指すもの)は、受講者数減少のため廃止する予定である。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域の力による子育て応援事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	地域の力による子育て応援事業		執行実績報告書ページ	111

1 事業の概要

子育て中の家庭の負担を減らすとともに、妊娠している方の不安を和らげるため、子育て中の現役ママと子育て経験豊かな先輩ママによる子育て応援事業を実施し、身近な地域の方とつながりを持つ	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
子育て中の家庭や妊娠をしている方		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
家庭、地域の連携事業(乳幼児と親が集い、地域の中で親同士、地域の人達とのコミュニケーションの場の提供)、子育て講座や講習事業及び親育ち事業(子どもの成長についての情報提供)		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
子育て中の現役ママ、子育て経験豊かな先輩ママによる子育て応援事業を実施し、身近な地域の方とつながりを持つことにより子育てで孤立しない		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値		55	55
			実績値	50	36	24
成果指標 (目的に対する指標)	参加延人数	人	目標値		450	600
			実績値	423	571	1,118
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・ママ友のネットワークの力を活用し、誰でも参加できるような事業展開をしており、実施回数は減少したものの、参加人数は飛躍的に伸びており、事業の認知度が増していると考えます。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度歳出予算額	622	27年度歳出決算額	348	27年度執行率	55.8%	28年度歳出予算額	600
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区地域の力による応援事業助成金					
27年度実績額	348	28年度予算額	600	対象	活動経費		
開始年度	平成25年度	根拠法令	墨田区地域の力による応援事業助成金交付要綱				
算定基準	特になし			補助率	総支出額から事業収入額を除いた額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>個々の子育て中の家庭が安心して楽しく子育てをするために、地域での子育てを継続的に応援する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>本事業を実施することに参加者も増え、そのつながりから更なるグループができたり、起業をしたりしてる者もいる。また、区内の子育て団体のネットワークの中心的存在に成長している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似した事業はなく、子育て支援団体の自ら手弁当で活動している部分も多々あり、経費をあまりかけないで実施することが可能な事業である。</p>				
(4)現状と課題	<p>各子育て支援団体の意識が高い団体が本事業を支えているものであり、区内に多くの子育て支援団体が本事業に賛同し、活性化することを期待する。また、それらの団体が広くネットワークを構築する必要もある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>地域の中で孤立したり、育児不安に陥っている家庭も多く、行政やNPOだけの力では推進できない点を補うためにも、本事業は必要であり、ママ友のネットワークの力を活用する必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>新しい子育て支援団体やグループの発掘を行い、ママ友のネットワークの力を活用し、誰でも参加できるような事業を今後も継続していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	児童虐待対応強化事業		所管課・係	子育て支援総合センター
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	子育て支援総合センター維持管理費		執行実績報告書ページ	110

1 事業の概要

要保護・要支援家庭に対する継続支援を充実させ、迅速に対応するため「子ども家庭相談システム」を導入し運用している。また、児童相談所の区移管を見据えて、専門知識を持つ職員を育成し、子育て支援総合センターの体制強化を図っていく。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
要保護・要支援家庭に対する継続支援を充実させること		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
「子ども家庭支援システム」の運用及び専門知識を持つ職員の招へい		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
子育て支援総合センターの体制強化を図り、子ども及び保護者の支援を充実している		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	児童虐待相談対応実人数	人	目標値			
			実績値	544	654	674
成果指標 (目的に対する指標)	新規受件件数	件	目標値			
			実績値	352	334	318
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・新規受件件数は若干減少しているものの、児童虐待相談対応実人数は、増加傾向にある。 ・児童虐待相談対応のため、平成27年度においては児童相談所OBを年12回招へいし、困難ケース等の指導及び助言をしてもらい、問題解決の糸口を見つけることができた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター費	
27年度 歳出予算額	1,297	27年度 歳出決算額	1,280	27年度 執行率	98.6%	28年度 歳出 予算額	4,542
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>・要保護児童を取り巻く環境は、複雑で多様化しており、困難ケースの対応については、経験豊富で高度な知識が必要であるが、区内部に前記経験等を有する職員がいないため、経験豊富で児童相談所業務に精通した児童相談所OBを招へいし、職員を育成する必要がある。</p> <p>・事業を休止等した場合は、相談対応力に影響が出ると考える。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>・児童虐待問題が社会的に強い関心を持たれるようになり、通告義務の認知度の高まりから、今後、複雑かつ困難ケースの増加が見込まれる。そのため、児童相談所OBを招へいし、適宜適切な助言を受けることはケースワークを行うに当たり有効的である。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価
<p>・児童相談所OBをアドバイザーとして招へいして、指導及び助言を受けることにより、職員の実務的な対応力を高め、児童虐待対応能力の向上及び児童虐待の未然防止を図れるため、効率的な業務が行える。</p> <p>・児童相談所OBの雇用に伴い、事業経費は増加している。</p> <p>・類似事業は見当たらず、受益者負担については該当しない。</p>			
(4)現状と課題	<p>年12回の招へいで児童虐待対応能力の向上は図られたが、職員を継続的に育成するためには、指導・助言の頻度を増やすことが求められる。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	職員の虐待防止ケースワークの対応力を向上させるためには、児童相談所OBを非常勤職員等で雇用し、指導・助言の頻度を増やすことが必要である。
今後の方向性(見直しの視点)	児童相談所の区移管に向け、人材確保と人材育成が必要である。また、児童相談所の施設建設を含めた子育て支援総合センターの機能拡充を図る必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会
	要旨	<p>・子ども達の人権を守る墨田区として、23区に先駆けてまず3歳未満の家庭的養護を実現することを目標に掲げて、その実現に向けて努力すべき。</p> <p>・区として、特別養子縁組を支援すべき。</p>